

長崎「平和ブランド」の新たな発展に向けて

長崎大学核兵器廃絶研究センター センター長・教授 吉田 文彦

1955年京都市生まれ。東京大学文学部卒、朝日新聞社入社。
2000年より論説委員、論説副主幹。その後、国際基督教大学(ICU)客員教授、
米国のカーネギー国際平和財団客員研究員などを経て、2019年から現職。
主な著書は、『核解体』『証言 核抑止の世紀』『核のアメリカ』。
大阪大学にて博士号(国際公共政策)取得。



遠くを見まわすと、世界は世紀単位の転換期にある。身の回りに視線を移すと、長崎もまた「100年に1度の変革期」の真ただ中にある。こうした環境のなか、被爆以降の80年で築いてきたこの長崎の「平和ブランド」をどのように発展させていくことが、世界にも長崎にもプラスになるのか。手かきを考えてみた。

1 長崎の「平和ブランド」の特色

広島とは異なるこの地からのメッセージの特徴は、「長崎を最後の被爆地に」とのフレーズにギュッと詰め込まれている。長崎平和宣言(2021年)は、このフレーズに言及したうえで、「広島が『最初の被爆地』という事実によって永遠に歴史に記されるとすれば、長崎が『最後の被爆地』として歴史に刻まれ続けるかどうかは、私たちがつくっていく未来によって決まります」と言葉をつないだ。つまり、80年前の被爆の実相を伝えると同時に、より多くの人々が平和で安心な暮らしを営めるような未来像、そうした未来を核兵器なしで手にできるような将来像を模索している。そこが、長崎の「平和ブランド」の大きな特色と言えるだろう。

核廃絶そのものが重要な課題であるが、実は長崎の視野はもっと広い。長崎平和宣言(同年)はこうも問いかけた。「危機を乗り越えるためには、一人ひとりが当事者として考え、行動する必要がある」ことをコロナ禍で学んだ私たちは、「パンデミック収束後に元に戻るのではなく、元よりもいい未来を築くためにどうすればいいのか、という問いを共有」していると問題提起し、「核兵器についても同じ」

であると指摘した。そして、「人類はこれからも、地球を汚染し、人類を破滅させる核兵器を持ち続ける未来を選ぶのでしょうか。脱炭素化やSDGsの動きと同じように、核兵器がもたらす危険についても一人ひとりが声を挙げ、世界を変えるべき時がきているのではないのでしょうか」と、世界の変革を長崎から呼びかけた。

ただ転換期の世界の現状は、長崎平和宣言が目指す方向とは逆進しているようにさえ見える。核保有国であるロシアのウクライナ侵攻、事実上の核兵器国であるイスラエルのガザ攻撃、イスラエルと核保有国である米国による核開発疑惑のあるイラン核関連施設への攻撃など、いくつもの対立と分断が横行してる。パワーポリティクスや地政学の再興、法やルールの軽視といった現象は、群雄割拠の19世紀的秩序さえ想起させる。

国際社会のそうしたハイリスク化、核使用リスクの高まりを強く懸念し、核戦争回避に向けて被爆者のメッセージ力に大きな期待を寄せたのだろう。2024年のノーベル平和賞が日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）に授与された。世界の危険度が上がった反射効果で被爆者、被爆地への注目度が高まったという構図ではあるが、それでも被爆地発のメッセージの意義に改めて耳目が集まったことは間違いない。

2 時代の変化で考えておくべきこと

以上のように長崎の「平和ブランド」が改めて注目されているタイミングではあるが、それとて大きな変化の波にさらされている現実を見逃すわけにはいかない。世紀単位の転換期にある世界の中で、「100年に1度の変革期」の真ただ中にある長崎も、今後の「平和ブランド」のあり方を沈思熟考すべき時だろう。その際、少なくとも以下のような（既に顕在化しつつある）要因を念頭に置いておく必要があると思われる。

◎平和・安全保障面

- ①発信する被爆者の高齢化が進み、やがて被爆者のいない時代が到来。被爆地からの発信力・発信スタイルの変容。
- ②安全保障環境の変化で佐世保市内の米軍・自衛隊基地の役割拡大（可視化）、自衛艦建造地としての長崎市内の造船場へのニーズ拡大（可視化）。

◎社会・経済・技術面

- ③長崎での少子高齢化、過疎化（特に離島）、若者人口の流出。
- ④AIを含む新興技術の発展・普及による広範囲な変貌。

◎地理・歴史面

- ⑤同じ被爆地でも広島になくて長崎にあるもので特筆すべきなのは、アジアに近いという歴史的・地理的資産。
- ⑥上記の⑤に関して、「負の遺産」が消えていない実情。

戦後 80 年にわたって蓄積されてきた「平和ブランド」資産を活かしながら、これらの要因を考慮したうえで、どのような「平和ブランド」を発展させてしていけばいいのだろうか。明答がすぐに見つかるわけではないが、以下のような基本的な枠組みを踏まえて考えを進めていくことが得策と考えられる（あくまで私案であり試案）。

すなわち——②の基地と造船場の役割拡大は少なくとも当面は継続すると考えられる一方で、①の被爆者の高齢化、被爆者のいない時代の到来は避けられない現実である。そうした新たな局面において、長崎の「平和ブランド」とはいったい何なのかというアイデンティティが問われることだろう。②で記したような長崎県内における安全保障面の新たな可視化事象も、こうした問いの中に含まれるだろう。と同時に、長崎が③のような少子高齢化等の課題を抱えながらも、社会的にも経済的にも持続可能な空間として発展していかないと、「平和ブランド」を支える力さえも弱まりかねない実情もある。このような与件を勘案しながら、④で触れた AI を含む新興技術の発展・普及や、⑥の点を意識しながら、⑤で指摘したアジアに近いという歴史的・地理的資産を活かしていく必要があるだろう。

3 「平和インフラ」の再構築

では、大きな過渡期を迎えている長崎の「平和ブランド」を、上記の基本的な枠組みを念頭に置きながら、どのように更新していくのがより良い選択肢なのだろうか。ここではとくに、長崎の若い世代が「シビック・プライド」を高めて、自身を持って「平和ブランド」のアップデートに取り組める選択肢が重要との視点から、概説してみることにする。

第 1 に、「最後の被爆地」として、ずっと主人公であり続けてきた被爆者の皆さんに頼れなくなっても、長崎からの発信を継続・発展できる人材の育成が不可欠である。では、そうした人材とはいったいどのような人材なのだろうか。実はその答えは近年の長崎平和宣言においてすでに、強く示唆されている。長崎平和宣言に組み込まれた（と解釈できる）未来像は、「地球市民」と呼べる人材を育て、長崎がこれまで以上に世界の「地球市民」とつながり行動していけるように、ヒューマン・ネットワークを拡大していくことである。

地球市民をもう少し詳しく説明すると——国や民族、宗教、文化などの枠を越えて、地球全体を一つの社会としてとらえ、地球規模の課題に対して責任ある行動を取ろうとする意識を持った個人や、そうした個人が集まる組織である。主な特徴を例示するとは以下ようになる。

- ・地球規模の視野を持つ：気候変動、貧困、人権、平和、安全保障、ジェンダー平等など、国家の枠を超えた課題を自分ごととして捉える。
- ・多様性への理解と尊重：異なる文化、価値観、宗教を持つ人々との共存や対話を尊重し、偏見や差別に反対する姿勢を持つ。
- ・社会的責任を自覚して行動する：地域や国の枠を越えて、行動（ボランティア、寄付、情報発信、

選挙での投票など）を通じてより良い世界を築こうとする意志を有する。

- ・ グローバリズムとローカリズムをつなぐ（グローカリズム）意識：世界の問題を自分の足元（地域や生活）に引きつけて考え、行動に移す。

このような特徴をすべてまんべんなく一人一人が持っている必要はない。地球市民の個々の特徴はお互いに深く関係しあっているものであり、自分の関心が高い分野から入って自分に向いた方法や時間の使い方を通じて、徐々にでも地球市民意識を高め、行動を積み重ねていけばいい。その中から自ずと新世代のリーダーも誕生してくることだろう。

そうした基本的な枠組みに基づいて、長崎を「地球市民社会の首都」にするくらいの決意と意欲をもって、「私は地球市民」と胸を張って言えるような人材を長崎でたくさん育てていくことは、ひとつのビジョンとして成り立ちうるだろう。もちろん、地球市民育成の際にも中心にあるべき存在が、（改善の余地はあるにしても）これまでも続けられてきた平和（被爆の実相）教育であることに疑問の余地はない。そのうえでのことだが、地球市民育成に役立つ学校教育・社会教育を幅広く展開していくことが、長崎の「平和ブランド」の更新に大いに役立つことだろう。

官民や長崎県内の大学などが連携し、地理・歴史のプラス面を活かしながらアジアとさらにつながって、世界に貢献できる Young Professional も次々と輩出できるような仕組み作りが急務である。人口高齢化・労働力不足の中で（とくにアジアからの）外国人労働者の数が長崎でも増えていくと考えられる。長崎で働いてくれるそうした方々との多文化共生のためにも、私たち自身が地球市民意識を高めて互いのウェルビーイングを向上させていくことが大切だろう。

第2は、地球市民パワーを活用しながら、長崎の産業的蓄積を活かした平和・安全保障への新たな貢献を模索・実践することである。ここで言う平和・安全保障は核問題や軍事安全保障問題に限らず、核廃絶を含む「人新世」時代における広義の平和・安全保障である。

人新世とは、人類の活動が地球システムに決定的な影響を与えるようになった時代を指し、人新世時代における平和・安全保障は以下のような特徴を持っていると考えられる。

- ・ 国家安全保障から地球安全保障へ：一国の軍事力では対応できず、国際協力・地球規模のガバナンスが不可欠。
- ・ 軍事と非軍事の統合：気候、食料、エネルギー、健康といった「非伝統的安全保障」分野の重要性が増し、軍事安全保障とのバランスの重要度がアップ。
- ・ 予防・リスク管理の重視：破局的なリスク（核戦争による地球環境破壊、人間の努力でもとに戻せない急激な地球温暖化、AI による人間支配など）を未然に防ぐアプローチ。

こうした新たな平和・安全保障観のもとで地球市民ができることには、(被爆の実相の伝承をど真ん中に据えながらも)多種多様な選択肢があるに違いない。たとえば、長崎の産業的蓄積を活かした新たな平和・安全保障への貢献としてどのような具多的な選択肢が考えられるだろうか。いくつか例をあげると、養殖・水産物加工産業での経験・人材を活用した持続可能な海洋資源の利用、遠隔医療技術・経験を活用したウエルビーイング拡充でのグローバルな貢献、ドローンを活用した平和・軍縮合意の遵守モニターでの活躍などがある。(とくにアジアからの)留学生受け入れ制度改革による国際的な「長崎発地球市民人口」の拡大をめざすことも、「地球市民社会の首都」らしいチャレンジになるだろう。

4 包括的核実験禁止条約（CTBT）への貢献

(その是非はさておき) 伝統的な安全保障面で基地や造船の可視化が進む中、「平和ブランド」の更新においては、伝統的な安全保障面での平和的な貢献も強めていく必要があるだろう。その実践として適した取り組みのひとつが、包括的核実験禁止条約（CTBT）の事務局である包括核実験禁止条約機構（CTBTO）との協力である。

CTBT は一部の核保有国などが加盟していないことから未発効の状態が続いているものの、発効した時に備えて違反行為（核実験）を探知する国際モニタリング網（IMS）の構築・改善を進めている。核軍縮・核廃絶には欠かせないシステムであり、ここでの努力に長崎から積極的に参加していくことが期待される。事例をあげると以下のような協力候補がある。

◎小型衛星・リモートセンシング技術による検証支援・・・CTBTO は地震、放射性物質、音響、気圧など複数手段で核実験を検知する IMS を運用している。2021 年の科学・技術会合では、「小型商業衛星コンステレーション」の検証への応用が議題になった。CTBTO と衛星データ提供の契約を締結し、衛星でのセンサーで得たデータをリアルタイムに分析・応用できる検証モデルの拡充が期待されている。

◎通信インフラ強化プロジェクト・・・IMS の中では、迅速に情報を伝達・共有・分析する技術・施設が不可欠である。「Sakura プロジェクト」(2013 年以降進行)のもとで、日本政府が CTBTO にマルチサービス対応ルーターと衛星通信装置を提供し、検証制度の信頼性と耐障害性を高めてきた。こうした取り組みの中で、中小も含めた通信技術企業が技術提供を担える領域には、IPv6 やマルチキャスト/モニタリング施設のデータ収送基盤の次世代化/VSAT (小型衛星ターミナル) 設置・メンテナンスのサービス提供などがある。日本の通信系中小ベンチャーや宇宙スタートアップが、「Sakura」型の通信基盤整備に技術面で協力可能な制度になっている。

◎核実験場での現地検証（OSI）用の技術協力・・・核実験準備や実際の核実験の有無を確認するには遠隔からの情報収集だけでなく、OSI が必要になることも想定される。そこで、小型ドローンと AI カメラを組み合わせ、核実験関連施設内部や地下空間でのモニター・検証活動を補助できるよ

うな技術協力が求められている。また、核実験と思われる事象の後に気球システムで大気中物質のサンプルを検知するのに必要なセンサーなどでの技術協力、採取したサンプルの移動・保管履歴の信頼性担保に必要なシステムづくりでの技術協力も大切な貢献となる。

長崎の企業単独では敷居が高いと感じたら、新規プロジェクトの呼びかけ人となったり、既存のプロジェクトに参加したりする方法もある。目的意識をしっかりとって、現実的な方法を考え選んでいくことが大切だろう。

CTBTO への協力は、ほんの一例に過ぎない。長崎が（県全体として）、伝統的な安全保障面でプレゼンスを増していくだけでなく、地球市民パワーを活用していける場合は、さまざまな平和構築、平和合意のモニタリングなど、多分野において多様な形で存在するに違いない。果てしなく広がる新たな「平和の地平線」の向こう側に進んいく開拓者精神が、「平和インフラ」の再構築に求められることだろう。

5 むすび

改めて記すと、長崎平和宣言は「長崎が『最後の被爆地』として歴史に刻まれるかどうかは、私たちがつくっていく未来によって決まります」と、今後長崎の発展の仕方に期待を寄せている。もし「平和インフラ」の再構築が、「私たちがつくっていく未来」に見合う方法論であるとするれば、その持続可能な実現には、オール長崎による構想力と行動力が不可欠だろう。一気に変わるのは難しい面も多いだろうが、「先駆者」として踏み出すことで得られるプラス効果は大きいはずだ。本稿の「2 時代の変化で考えておくべきこと」で記した課題をむしろ好機・転機ととらえ直して、長崎の「平和ブランド」再構築も「100年に1度の変革期」にふさわしい豊かな発展につながることを願ってやまない。